

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		コミュニティ助成事業活用支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	総務課	担当者名	岡本貴子
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218
予算科目		会計 1	款 2	項 1	目 13	事業連番 10349	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 ⑥ コスト削減優先度評価結果 ⑤
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 昭和62 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 財団法人自治総合センターが助成を行うコミュニティ助成金の申請・実績等の取りまとめ業務									
【業務の流れ】 ①囑託員会議等で助成金事業の周知を行う。②自治会等コミュニティ団体からの申請を受け、市長名で申請書を作成し、振興局へ提出。③県から採択の結果を受け、申請団体へ通知。事業は、各団体が行う。④実績報告を団体から提出してもらい、検査を行い助成金を支払う。広報誌への掲載を行い、市長名で実績報告を県へ提出。⑤例年10月に翌年度の申請締め切り、5月に当年度の追加募集がある。									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・実施…一般コミュニティ4件 ・申請…一般コミュニティ7件、コミュニティセンター1件	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 5件の一般コミュニティの助成
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 採択件数 件 ⇒ イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 自治会等のコミュニティ団体	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 自治会等のコミュニティ団体数 団体 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) コミュニティ活動の活性化を図る	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア これまで助成を受けた団体数 団体 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 市民が、まちづくりに参加できる場や機会を確保できる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア まちづくりに参加できる機会数 回 ⇒ イ 自主的にまちづくり活動に参画している人数 人

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)			
			都道府県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	24,100	10,000	7,900	7,900	10,300	10,000		10,000		
			繰入金	千円										
		一般財源	千円											
	(A)事業費計	千円	24,100	10,000	7,900	7,900	10,300	10,000	10,000			0		
		うち指定経費	千円											
	人件費		うち時間外、特殊勤務手当	千円										
			正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		2		
延べ業務時間			時間	400	560	560	100	560	560	560				
(B)人件費計			千円	1,588	2,229	2,229	398	2,229	2,229	2,229		0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	25,688	12,229	10,129	8,298	12,529	12,229	12,229		0		
活動指標			ア イ	件	6	4	4	4	5	4	4	目標総合計画 数値 22年度		
対象指標			ア イ	団体	79	79	79	79	79	80	80			
成果指標			ア イ	団体	14	18	24	28	33	37	41			
上位成果指標			ア イ	回 人	3 9123	4 5301	4 10000	4 10500	4 11000	4				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業開始により開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

一般コミュニティについては毎年5件前後の申請に対し、そのほとんどが採択されている。
コミュニティセンターについては、5年程度連続して申請しないと採択されない状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

採択を受け、事業実施にいたった団体には非常に好評である。
コミュニティセンターの採択待ちの団体については、より早く採択がほしい。

事務事業名	コミュニティ助成事業活用支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE)＊原則は20年度的事後評価、ただし複数年事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 コミュニティ助成により、自治会等のコミュニティ団体等の活動の活性化が図られ、結果、地域づくり(まちづくり)活動機会の確保につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 事業の実施主体はあくまでコミュニティ団体であるが、申請は市長名で行うため必ず必要。市の事務としては、書類の作成・進達が主であり、助成金そのものは財団より出ているため、コミュニティ団体・市両方にとって、非常に利益のある事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業は、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成実施要綱に沿って行っているため、現状の支援で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市の一般財源が必要ない点では、より多くの団体が利用できれば望ましい。そのための広報・周知活動を積極的に行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☒ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止を行い、市単独で助成を行えば、財源が必要になり、事業そのものが実施できない。事業を廃止する必要は全く無い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の補助金等で、コミュニティ助成事業で実施できるものがあれば、積極的にコミュニティ助成事業を活用するほうが望ましい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 財源は100パーセント確保されているため、削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務は人件費のみであるので、削減の余地は無い。ただし、他の業務と併せ持つことで削減は可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 広く広報・周知することで公平・公正になっている。採択基準については、財団で定めており、見直しの余地は無い。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	①目的妥当性については、すべてにおいて妥当である。 ②有効性については、すべてにおいて有効である。 ③効率性については、削減余地がない。 ④公平性については、公平である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より多くの事業実施が出来るよう、広報・周知に力を入れる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特に無し																						

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	3	(直結度高い 1～3 直結度中 4～6 直結度低い 7～9)
(2)貢献度	7	(貢献度高い 1～3 貢献度中 4～9 貢献度低い 10～12)

合志市